

基本的な見直しの進め方について

第34回ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会 [資料2]から抜粋

- ① 毎年アクションプランの策定においては、レジリエンス懇談会においても施策の進捗を見ながらご意見をいただいているところ。
- ② 熊本地震については、45の「起きてはならない最悪の事態」に沿って、発生した事象について国土強靱化関係施策を点検し、課題と対応の方向性を検討してきたところ。

被災者の生活支援、健康管理に関すること

- 避難所においても今まで通りの生活を行えるようにすることが被災者の精神面においても非常に大事なので、これからの課題として取り組むべき。(第28回)
- 大規模災害においては、次期基本計画に向けて、コミュニティーの問題や災害関連死の問題にも、さらに光をあてていく必要がある。(第30回)
- 避難所問題や、みなし仮設住宅・被災住宅の応急修理の制度の有効活用など、45の最悪の事態にうまくはまらない課題を国土強靱化施策の中に位置づけていくことが重要。(第30回)

復興への備えに関すること

- 人々が地域のコミュニティーにコミットして、地域の課題と資源を認識し、地域内で合意形成する仕組みが備わっていれば、いざ災害が起きた時の対応力や復興の過程が異なってくる。(第4回)
- 生態系・自然環境も上手に配慮しながら、平時と災害時の土地利用とを併せて考えていくという、総合的な土地利用を考えていくことが重要。(第8回)
- 地方創生との関連では、東京一極集中が是正されることは人口減少対策でもあり、首都直下地震対策にも資する重要なものである。(第26回)
- 国家の価値としての文化財の強靱化についても視野に入れていくことが重要。(第30回)
- 大都市等では、災害時の空地活用について事前に計画を立てておくことが重要。また、事前復興の観点からは、地籍調査や事前に高台移転を進めることも重要。(第32回)
- 事前復興計画の策定にはずみをつけるためにも、基本計画の見直しにあたっては、ビルド・バック・ベターという柱を立てることが必要。(第32回)
- 電柱の倒壊により緊急車両が通行できないようなリスクを回避するためにも、道路の占用料は、平時の利益の積算とは異なる積算方法の検討が必要。(第32回)

ICTの災害対応活用に関すること

- インターネットエクステンジは、ほとんどが東京に集中しており、首都直下地震の際には、日本全体に影響が及ぶこととなるため、米国のように分散していることが必要。(第19回)
- 行政情報に加えて、SNS等から入手できる現地情報の正確度を高めて活用できれば、例えば、車中泊の方に対しても物資を届けられるようになるのではないかな。(第28回)
- 次期基本計画では、IT化や情報システム等に関して大きな柱を立てることが必要。(第32回)
- 情報を有効に活用できるようにするためには、被災地で電気が使えることが重要であり、非常用電源の整備や、建物の耐震化・耐水化を図る必要がある。(第32回)

人材育成に関すること

- 地域地域でBCP等の取組を進めるためには、地域においてそれを担う人材育成を進めることが重要ではないか。(第16回)
- リーダーや専門家の育成や、人をレジリエントにすることなど、未だやっていないことの多くはソフト対策である。(第22回)
- 通信が止まってしまった場合は、現場でしっかり対応するしかないと思うため、日頃から訓練を行い、いざという時に臨機応変に対応できるようにしておくことが重要。(第29回)
- IoTの進展などによる世の中の構造変化が新たな脆弱性を生むこともあり、その変化が強靱化にとってよいことなのか見極めが必要。(第31回)

官民連携に関すること

- 「民間の成長」と「官民の協調」を見据えながら政府の取組として対応すべきことをしっかり議論する必要。(第5回)
- 地方創生との関連で自治体と民間の関係において、農林水産業のほか製造業等でも技術開発や提携があってもよいのではないかな。(第25回)
- リスクコミュニケーションの観点から、官民がそれぞれ何をすべきかを地域計画に明記することが重要。(第27回)

「民」主導の取組に関すること

- 平時から経済、市民、文化レベルで遠隔地との交流を深め、地域コミュニティが日常的に活力を有することが重要。(第13回)
- 国民全体が防災意識を持つための教育は重要。(第26回)
- 「共助社会づくり」に向けてNPO活動が充実してきているが、今後は情報発信により社会的信頼性を向上させることが必要。(第27回)

今年度の見直しの進め方

第34回 (8月3日)	<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画の見直しについて ○脆弱性評価に用いるフローチャート分析手法について ○8つの事前に備えるべき目標について(たたき案) ○45の最悪の事態について(たたき案)
第35回 (9月6日)	<ul style="list-style-type: none"> ○8つの事前に備えるべき目標について(草案) ○45の最悪の事態について(草案) ○脆弱性評価を進めるうえでのフローチャート作成の考え方について
第36回・第37回 (9月～11月)	<ul style="list-style-type: none"> ○有識者からのヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・被災者の生活支援、健康管理 ・復興への備え ・ICTの災害対応活用 ・人材育成の推進 ・官民連携 ・「民」主導の強靱化の取組み など
第38回 (12月)	<ul style="list-style-type: none"> ○脆弱性(予備)評価の結果について ○重点化すべきプログラムの選定について ○基本計画の見直しにあたり特に配慮すべき事項について
第39回 (H30年2月)	<ul style="list-style-type: none"> ○次期基本計画の主な推進項目について
第40回 (H30年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ○アクションプラン2018について(スケジュール、方針等) ○脆弱性評価指針について(素案たたき)
第41回 (H30年4月頃)	<ul style="list-style-type: none"> ○脆弱性評価の指針について(素案決定)



フローチャートを用いた脆弱性(予備)評価の検討【WG】

(参考)

H30年度以降

- ◆脆弱性評価の指針(国土強靱化推進本部決定)
- ◆脆弱性評価の結果(国土強靱化推進本部報告)
- ◆次期基本計画(閣議決定)